

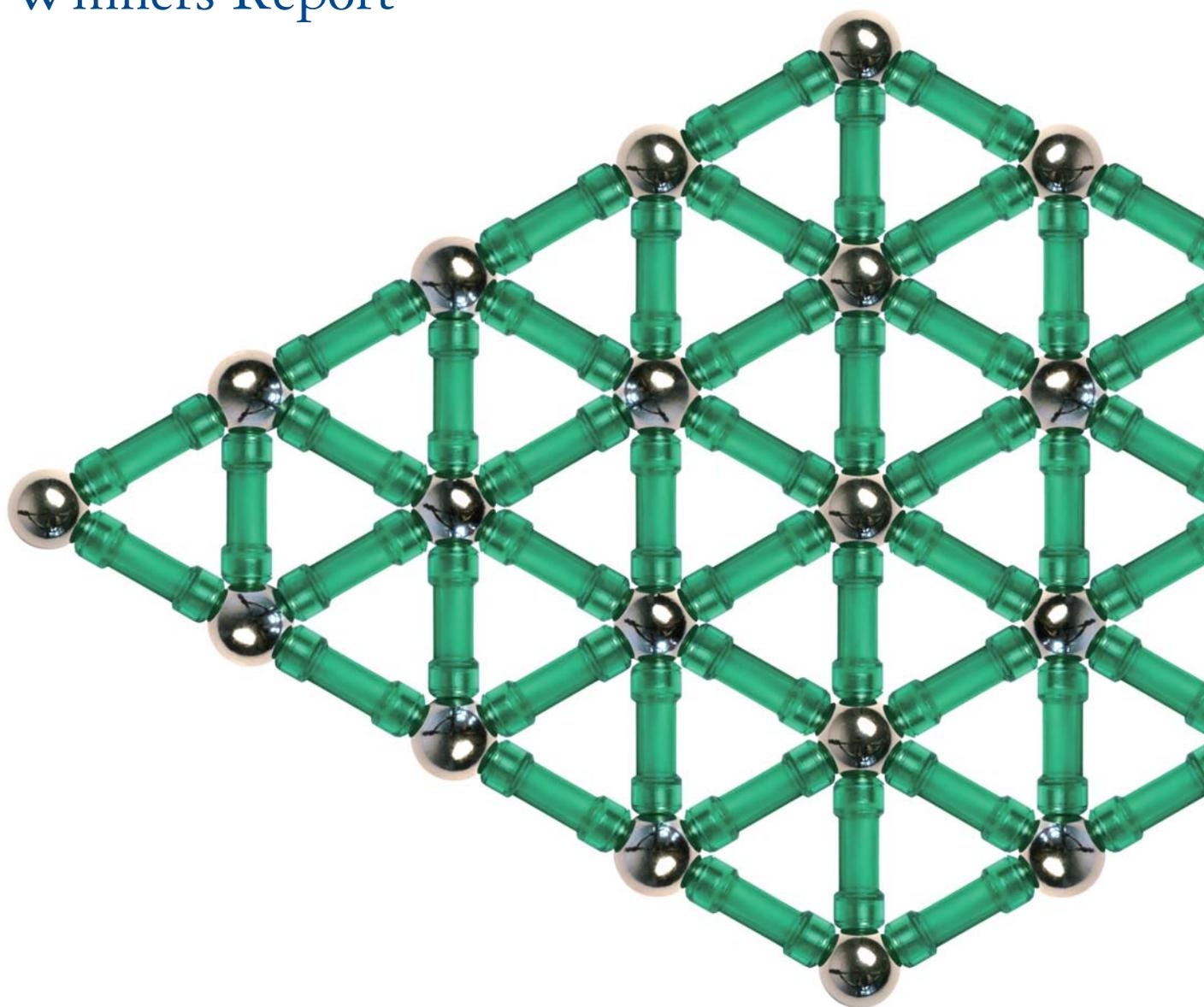
Deloitte.

Big Rhombus

デロイト トウシュートーマツ リミテッド

日本テクノロジー Fast50

Winners Report



トーマツ.

Contents

ごあいさつ	01
テクノロジー Fast50 について	02
2013 受賞企業について	04
トップ10 企業プロフィール	06
受賞企業 50社 ランキング	12
連絡先	17

ごあいさつ

2011年3月に起こった東日本大震災から3年、震災により大打撃を受けた日本経済は少しずつではありますが、着実に回復に向けて動き出してきています。過去例を見ないほどの高水準で推移していた円相場は徐々に落ち着きを取り戻し、製造業等輸出型の企業の経営環境は一時期の厳しさからは抜け出しつつあります。また今年9月には、2020年夏季オリンピック東京開催が正式決定し、日本経済の見通しに明るい光を投げかけました。

そうした中、「デロイト トウシュ トーマツ リミテッド 日本テクノロジーFast50」は今年で11回目を迎えました。

今年もTMT(Technology, Media & Telecommunications)、ライフサイエンス、グリーンテクノロジー分野を含めた日本の成長企業を顕彰させていただくことに大きな喜びを感じますと共に、受賞企業の皆様には、心からの賛辞をお贈りさせていただきます。

2013年は日本経済の確かな回復を予見させるかのごとく、受賞企業の平均売上高成長率が、2012年、2011年と比べて、大幅増加となりました。特にランキング上位企業の成長率は目を見張るものがあり、TMT業界における日本の成長企業の底力・たくましさを実感させていただきました。

また、今年も、例年同様、引き続き、インターネットおよびソフトウェア/コンテンツ関連企業といったインターネット事業領域の企業が多数受賞しました。その中には、モバイルオンラインゲーム関連企業が依然として複数社ランクインしており、モバイルオンラインゲームは今も新興企業にとって、魅力的な領域であるということが明らかになりました。

日本企業を取り巻く環境は、少しずつ回復の兆しが見えてきたとはいえ、引き続き厳しい状況であることには変わりありません。

しかしながらTMTをはじめとする一部の業界では、着実に力強い成長を実現し、更なる発展を遂げるべく、力強い歩みを続けてきています。その力強さは、本年度受賞した企業の皆様が、高い成長を実現し、ビジネスを着実に発展させてきた姿をみれば明らかです。

本Fastプログラムが日本、そしてTMT業界の多くの企業の、持続的な成長に、少しでもお役に立てれば幸いです。



中山 一郎
TMTインダストリーグループ
アジア太平洋地域代表



沼田 敦士
テクノロジー Fast50 Fast500
日本代表

Technology Fast50

テクノロジー Fast50 について

1995年、シリコンバレーの中心都市サンノゼで開始されて以来、
企業の成長性を知るベンチマークとして
世界各国で展開されている成長企業の顕彰プログラム



テクノロジー Fast50について

「テクノロジー Fast50」は、デロイトが世界規模で開催している、TMT(Technology, Media and Telecommunications)業界における急成長企業を顕彰するランキングプログラムです。1995年にカリフォルニア州シリコンバレーの中心都市であるサンノゼで開始されて以来、企業の成長性や成功を知るベンチマークの一つとして認められ、世界各国に広がりました。

現在では約20カ国にて展開され、最終的には世界3極(アジア太平洋地域、EMEA地域、北米地域)にて開催される「テクノロジー Fast500」のランキングへ集約されます。

日本では2002年にアジア太平洋地域テクノロジー Fast500がスタートし、翌2003年から日本テクノロジー Fast50がスタートしました。日本テクノロジー Fast50の応募企業は自動的にアジア太平洋地域テクノロジー Fast500の候補企業となります。

日本テクノロジー Fast50、アジア太平洋地域テクノロジー Fast500のランキング基準は直近3決算期*の収益(売上高)成長率をもとに作成されています。ランキング指標を収益成長率としていることにより、国、企業規模に関係なく対等に評価し、TMT業界への情報・ベンチマークを提供し、業界全体の高揚に大きく貢献することを目的としています。

ランキングについて

日本テクノロジー Fast50のランキング基準は直近3決算期の収益成長率をもとに作成されています。また応募資格は上場・未上場を問わず、以下の必要事項を満たすことが条件となります。

1. 下記条件のいずれかを満たすテクノロジー企業である

- 売上高の大半は、自社技術開発の成果である
- テクノロジー関連製品を製造している
- テクノロジーの研究開発に重点を置いている

2. 3年以上の業務実績がある

3. 対象期間の1年目の売上高がUS\$50,000以上(\$1=100円の場合は、約500万円以上)

4. 少なくとも、直近1年は、外部監査済みである

5. 日本資本の企業で、国内に本社が所在する

6. 上場企業の子会社ではないこと

*2013年度テクノロジー Fast50の場合は、1月～3月が決算期の企業は、2011年から2013年の収益成長率に基づいて、その他の時期が決算期(4月～12月)の企業は、2010年から2012年の収益成長率に基づいて算出されます。

デロイト TMTグループについて

デロイトのTMTグループは、急成長するテクノロジー企業を顕彰する「テクノロジー Fast50」と「テクノロジー Fast500」プログラムを運営しています。

TMTグループは世界中のテクノロジー、メディア、テレコミュニケーション分野の企業にサービスを提供してきた経験豊かな専門スタッフで構成されています。私たちの顧客はソフトウェア、半導体、ケーブル、メディア、出版、コミュニケーション・プロバイダー、ネットワーキング、ワイヤレス、コンピュータとその周辺機器、それらの関連事業にわたっています。

TMTのスペシャリストは、ビジネスが成長していく各段階でこれらの企業が直面する課題を理解し、成功に向けて支援することをその責務と考えています。デロイトはテクノロジー、メディア、テレコミュニケーション分野の企業の各顧客に、戦略面、金融面、実務面の支援を提供するリーダーです。

2013 Fast Facts

2013 受賞企業について

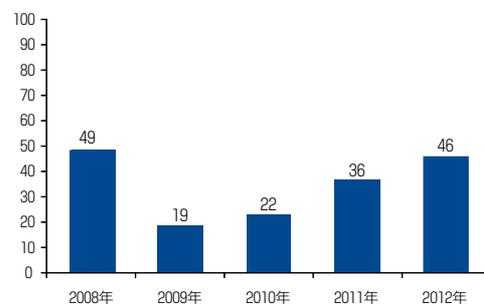
2013年 Fast50受賞企業について

2012年の日本の経済成長率は1.9%(前年比)。
2011年の0.0%と比べるとやや復調ではあったものの、本格的な復調傾向とはいえない年であった。

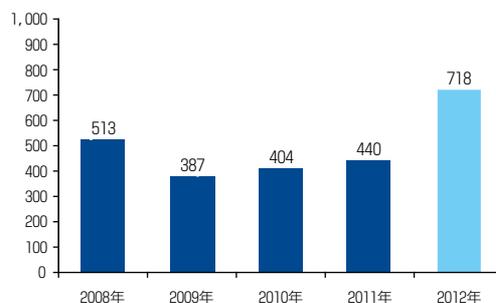
しかしながら、円安およびアベノミクス効果により、2013年に入ってから、少しずつではあるが、景気の上向きを予見させる動きがでてきている。例えば新興企業が多く上場する東証マザーズ指数においては、2012年は362と低水準であったのに対し、2013年は10月末の段階で718と大幅に増加となっている。

このような状況下において、2013年度Fast50受賞50社の3年間の平均売上高成長率は429%と、昨年の248%、一昨年の298%を大きく上回り、TMT(Technology, Media & Telecommunications)業界企業が大きく成長を遂げている姿が明らかとなった。

国内株式市場への新規上場会社数



東証マザーズ指数(終値の年間平均推移)

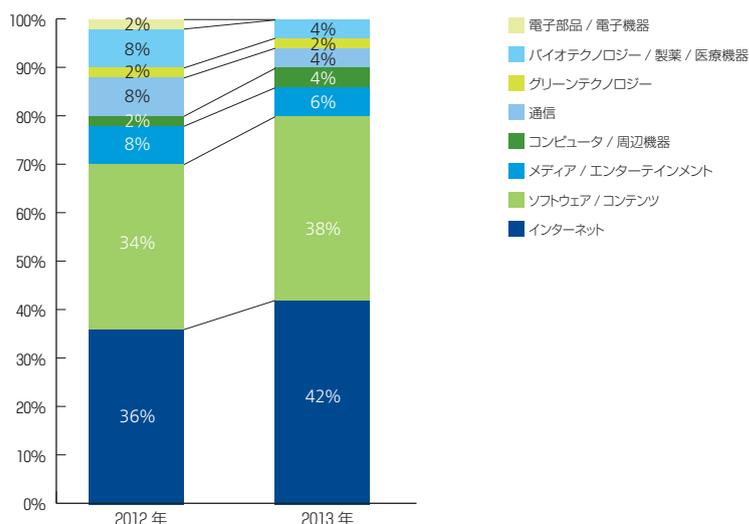


受賞企業業種

2013年Fast50の受賞企業の業種は、1位がインターネット42%、2位がソフトウェア/コンテンツ34%となり、傾向としては昨年と同様だが、その割合はやや増加となった。(2012年:インターネット関連企業36%、ソフトウェア/コンテンツ関連企業34%)

また、インターネット事業領域企業の中には、モバイルオンラインゲーム関連企業が複数含まれており、依然としてモバイルオンラインゲーム市場は新興企業にとって、魅力的な市場であるということが鮮明となった。

受賞企業の業種



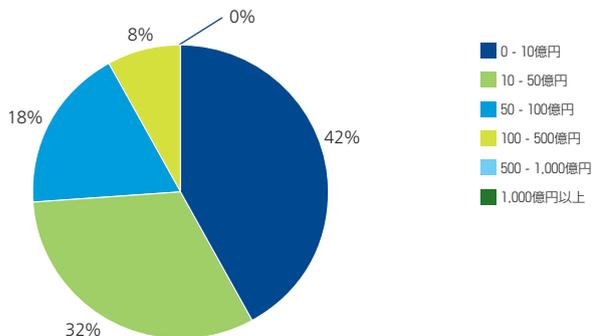
受賞企業の売上高規模

受賞企業の売上高規模の内訳は、0-10億円が42%、10-50億円が32%、50-100億円が18%、100-500億円が8%、500-1000億円およびそれ以上は0%であった。

例年と同様、今年度も0-50億円規模の企業の割合が74%と、比較的小規模の企業が受賞企業の大半を占める結果となった。

※売上高は2012年度の数値を参照

受賞企業の売上高規模

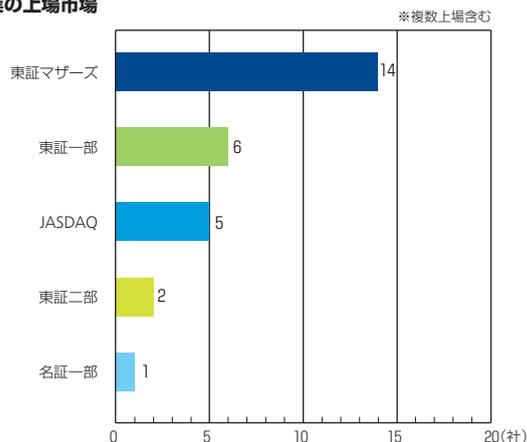


受賞企業の上場の有無/上場市場

受賞企業の54%が上場企業であり、すなわち、これらの企業は、上場企業に求められる事業の継続性と財務面の信用性を一定水準以上有しているといえる

上場市場の内訳は、東証マザーズ14社、東証一部6社、JASDAQ5社、東証二部2社、名証一部1社となっており、例年同様、新興企業が多く上場する東証マザーズ上場企業の割合が最も多い結果となった。

受賞企業の上場市場



The Top10

トップ 10 企業プロフィール

2013年の上位10社の3年間における平均売上高成長率は1,723%となった。
厳しい経済環境の中で、高い成長率を維持した各社の事業内容と成功の要因、
また将来の展望などを紹介する。



1位

収益成長率：6,643%

株式会社ロコンド

ECコマース



代表取締役

田中 裕輔 氏

<http://www.locondo.co.jp/>

株式会社ロコンドは、「買ってから選ぶ。」靴とファッションの通販サイト、ロコンド(LOCONDO.jp)を運営しております。

これまで「試着ができないネットでは、靴は売れない」が定説でした。しかしながら当社は「送料無料・30日間返品無料」というサービスを軸に、何でも相談できる「コンシェルジュ」や「無料の翌日お届け便(一部地域を除く)」、「日本最大級の品揃え」など、リアル店舗「以上」のサービスを提供することによって、この定説を覆して来ました。

当社は、真摯にお客さまの声に耳を傾け、そして、即、実行する会社であると自負しております。

創業して3年が経過したばかりですが、2011年にはバッグ、2013年にはアパレルやアクセサリなど、お客さまのニーズを満たすべく「お試しできる」商品の品揃えを強化して参りました。

コンシェルジュに簡単にお問い合わせができるよう、サイト設計も見直し、そしてお電話での受注も開始致しました。

ポイントプログラムも抜本的に見直し、最大7%のポイント還元を開始致しました(2013年11月現在)。

これらの様々なサービス費用を商品価格に転嫁することなく、当社の負担にて提供実施しております。

そのため、お客さまへのサービス「以外」の費用は徹底的に削減し、お客さまへの還元に努めております。

このような日々の絶え間ない努力が、今回の受賞、並びに400,000人以上の会員さまに愛される結果に繋がったのではないかと自負しております。

ロコンドの社名は、「あたたかい地元」を意味する「ロコ」と、「ひと・なかま」を意味する「〜んど」に由来します。

これからも「ほっこりをあなたへ」の合言葉を胸に、日本一の「ほっこり」通販サイトになることを目指します。

2位

収益成長率：3,863%

株式会社Donuts

インターネット・携帯・スマホを利用した
情報提供・アプリ開発



代表取締役

西村 啓成 氏

<http://www.donuts.ne.jp/>

私たちDonutsは、ゲームとWEBサービスを中心に展開するインターネットコンテンツのモノ創り企業です。

弊社は、2007年に設立し、モバイルEコマースやショッピングモールなどのシステムを受託から事業を開始しました。初年度から黒字化を達成し、安定した収益基盤と開発力を強みとして、翌年2008年からは自社サービスの開発に注力をしてきました。そして、現在は自社サービスによる売り上げが全体の9割を超えています。

これまでの歴史を振り返ると、2009年に恋愛とメイクのハウツーサイト『ハウコレ』を公開、2010年には初のBtoB事業として勤怠管理ASPサービス「ジョブカン」をスタート、2010年から2012年にかけては『暴走列伝 単車の虎』、『戦国の虎』など複数のゲームタイトルをリリースと、幅広い分野に挑戦してまいりました。また、2012年末には企業買収によりOB・OG訪問支援サービス「ソーシャルランチ」をラインナップに加え、2013年はショートムービーアプリ『ともらっち』を始め、複数の新規サービス及びゲームのリリースを計画するなど、弊社の成長の源泉は常に新しい分野へ挑戦し、成功を掴みとるチャレンジ精神にあると考えています。

【Change the Game.】それが私たちの企業スローガンです。このスローガンには、スポーツの世界で途中出場した選手が、一気に試合の流れを変えてチームを勝利に導くように、世の中の時流を変えるようなコンテンツ・サービスを生み出したいという思いが込められています。Donutsはこれから、ゲームとWebサービスを2軸とした展開で世の中の時流を変えることに挑戦し、他に類を見ないNo.1の企業を目指してまいります。

3位

収益成長率：2,328%

株式会社オルトプラス

ソーシャルゲーム事業



代表取締役 CEO
石井 武氏

www.altplus.co.jp/

株式会社オルトプラスは、国内SNSプラットフォーム（GREE、mobage等）並びに「App Store」「Google Play」向けのソーシャルゲームの企画・開発及び運用を行っている会社です。

2010年5月に会社を設立、同年8月にGREE向けにリリースした当社第1弾タイトル「ダービースキングの伝説」（競馬シミュレーションゲーム）が総登録者数130万人を超える大ヒット作となったことを皮切りに、続いてリリースした『バハムートブレイブ』（カードバトルゲーム）も総登録者数100万人を超え、以降継続的にヒット作を提供し続けております。

また、直近では株式会社スクウェア・エニックスや株式会社バンダイナムコゲームスといった、優良なコンテンツ（IP）を保有している会社とタッグを組み、『エンペラーズ サガ』（株式会社スクウェア・エニックス）、『サモンナイト コレクション』（株式会社バンダイナムコゲームス）といった著名タイトルのソーシャルゲームの開発・運用も行っており、多くのユーザー様に遊んで頂いております。

こうした取り組みの中で、当社は順調に業容を拡大し2013年3月、会社設立から2年11ヶ月で東証マザーズへ上場を果たしました。

今後は、国内SNSプラットフォームへの継続的なタイトル提供に加え、「App Store」「Google Play」向けのネイティブアプリの提供も積極的に展開し、国内外を含めた幅広いマーケットへのコミットを狙っていきます。そのための開発・運用体制を構築するべく、当社は2013年10月に初のオフショア開発拠点となる子会社ALTPUS VIETNAM Co.,Ltd. をベトナム・ハノイに設立いたしました。

競争の激しい市場環境の中、社員一人一人がスペシャリストとなるべく成長を重ね、企業グループ全体としての更なる業容拡大を目指して参存です。

4位

収益成長率：1,474%

株式会社ジーニー

リーガルテクノロジー関連事業
（eディスカバリ事業他）



代表取締役社長
工藤 智昭氏

<http://geniee.co.jp/>

株式会社ジーニーは、2010年4月の創業以来、「Ad-venture the Future. アドテクノロジーで世界を変える。」をミッションとして、最先端の広告テクノロジーを追求してまいりました。

主な事業として、インターネットメディアの広告収益最大化プラットフォーム「Geniee SSP」の開発や、広告主様・広告代理店様へのマーケティング支援サービスの提供を行っております。

当社の属するインターネット広告市場においては、RTB（Real-Time Bidding）と呼ばれる新しい広告配信技術を使った分野が注目を集めており、今後も急速な拡大が見込まれております。RTBは、インターネット広告の表示機会が発生するたびに広告枠の競争入札をオークション方式でリアルタイムに行い、最も単価の高い広告が配信されるよう決定する、インターネット広告の入札の仕組みです。

当社では、このRTB技術を活用し、PC・スマートフォンサイト、スマートフォンアプリまで、様々なインターネットメディアの広告収益の最大化をご支援しております。また、当社独自の強みとして、産学連携での共同研究により、独自の収益最大化アルゴリズムを開発するとともに、国内外の多くの広告配信事業者やインターネットメディアと提携を進めるなどして、より収益の高い広告案件が配信できるよう、常に改善を続けております。

2012年10月にはシンガポールに、2013年9月にはベトナムに現地法人を設立し、アジア太平洋地域を中心としたグローバルな事業展開を進めております。

今後も当社では、最先端の広告テクノロジーで顧客の収益を最大化することを目指してまいります。

5位

収益成長率：901%

株式会社アイアンドシークルーズ

太陽光発電システム等スマート製品の
マッチングサービス



代表取締役
上村 一行 氏

 I AND C-Cruise

<http://www.iacc.co.jp/>

株式会社アイアンドシークルーズは『全ての瞬間に感動を』という理念のもと、「次世代に残せる事業」で「感動を創造すること」に徹底的にこだわり、スマートライフを普及させるためのグリーンエネルギープラットフォーム事業、環境商材を調達するグリーンエネルギープロキユア事業、市場が拡大するために必要となる人材面でのエージェント事業、を展開しています。

プラットフォーム事業の第一弾として2010年にリリースした、太陽光発電システムの導入支援サービス「グリーンエネルギーナビ」は、価格が不透明であった太陽光発電システム業界において、ユーザが安心して購入を検討できるプラットフォームとして徐々に拡大し、2012年・2013年と2年連続で太陽光発電ポータルサイトNo.1となりました。

太陽光発電システムにとどまらず、スマートライフを構成する他領域でのサービスも増えつつあり、蓄電池やHEMS（ホーム・エネルギー・マネジメント・サービス）、住まい全般をスマート化するためのリフォーム領域でも、同様にプラットフォーム事業を展開しています。

またシリコンバレーのベンチャーキャピタルからの資本参画を受け、今後はスマートライフの普及に向け、北米での事業展開も進めています。

『全ての瞬間に感動を』の実現に向け、新しい価値観を創り出し、感動創造を軸としたサービスを今後も開発し続けるべく、より一層の努力を重ねていく所存です。

6位

収益成長率：739%

地盤ネット株式会社

国土省告示や学会式に則った
地盤データの総合解析



代表取締役
山本 強 氏

 改良工事を受注しない唯一の地盤解析専門会社
地盤ネット株式会社

<http://jibannet.co.jp/>

地盤ネット株式会社は、地盤調査の結果を公正な立場で再解析し、過剰な地盤改良工事を防ぐ「地盤セカンドオピニオン®」、調査・解析から地盤の品質証明に至る工程を一貫して提供する「地盤安心住宅®システム」、適切な改良工事が行われているかを検査する「地盤インスペクター®」など、高度な地盤解析テクノロジーに基づいて、地盤に関するサービスを展開しています。

昨今の地震や地盤に対する関心の高まりに対し、良質な住宅地盤が安心の住まいづくりに不可欠となっています。従来、地盤に関する情報は、供給者側である地盤業界の中に限られ、本来情報を必要とする生活者側との間に大きな情報格差があり、この格差が過剰な地盤改良工事につながり、生活者に高額な工事費用を負担させる原因となっていました。

当社は、生活者と供給者の情報格差を解消する「住生活エージェント」として、地盤業界の透明化に取り組んでいます。その一例として、国土省告示や学会式に則った解析基準を確立し、「地盤解析報告書」を業界初の「全件標準サービス」として提供し、住宅地盤の解析根拠を、消費者に可視化させることに成功しています。

また、高い解析技術力により、過剰な地盤改良工事を防ぐだけでなく、生活者の費用負担軽減、工事にセメント等を使用した場合に発生しやすくなる六価クロム（発がん性物質）の被害から、人間の健康や自然環境を守ることができます。

当社では、国内から海外への展開、更には住生活全般へも展開していくことにより、生活者の安心で豊かな暮らしの創造に取り組んでまいります。

7位

収益成長率：357%

パスクリエイト株式会社

WEBメディア、WEBサービスの企画・開発・運営



PATH CREATE CO., LTD.



代表取締役社長

飯原 崇暁 氏

<http://www.pathcreate.co.jp/>

パスクリエイト株式会社は、代表の飯原がデロイト・トーマツコンサルティングを2006年に退社後、個人事業を経て2008年に設立され、現在は主にWEBメディア、WEBサービスの企画・開発・運営を行なっております。

中でも、話題の婚活をテーマにした結婚相談所の比較・資料請求サイト「婚活・結婚おうえんネット」は広告主様から資料請求数に応じた広告費用を頂戴する成果報酬型の収益モデルで、先行する上場・大手企業が運営する同種サイトがある中、後発にもかかわらずリリース後11ヶ月の短期間で国内No.1の資料請求獲得を達成致しました。

社内では常々、「我々はWEB屋では無い。問題解決屋である。」を標榜し、本質的問題解決や改善を目指し、仮説構築と検証のサイクルのスピードと精度にこだわって事業運営にあたっております。

「社会から必要とされる仕組みを作る。」「人々の生活や暮らしに役立つサービスを提供したい。」そういった想いと、弊社において何が出来るのかを常に考え、企業活動の意義を大切にしております。

今後は、得意とするWEBマーケティング領域に軸足を置きながらも、「何をするか」よりも、「誰とするか」を重視し、志高く、恵まれた自らの能力を現在の社会や次世代のために、ただ遺憾なく発揮することを生きがいとする人財が、自らの人生のステージとして選び、長く働ける場としての会社創りを目指したいと考えております。

また、ミッションとビジョン、クレド等、弊社の掲げる世界観や人生観、仕事観を大切にしながら、これらに共感・共鳴して頂ける人財を仲間として、より良い社会創りにより良い人生の中で関わること（Happiness & Success through Contribution）の具現化に挑戦して参ります。

8位

収益成長率：343%

ナノキャリア株式会社

日本発のナノテクノロジー技術を活用したミセル化ナノ粒子技術を使い、がん領域で革新的な医薬品をつくりだす



代表取締役社長CEO

中富 一郎 氏

<http://www.nanocarrier.co.jp/>

ナノキャリアは、日本発の最先端ナノテクノロジーを用いて、抗癌剤などの医薬品を、より安全かつ効率的に標的部位に送達する技術を有する創業ベンチャーです。当社のコア技術は、薬剤などをナノサイズのカプセル（ミセル化ナノ粒子）に封入し、病巣部位に送達して効果を発揮する新しいタイプのターゲティング治療薬を創出します。開発を進めている治療薬は、腫瘍部位に持続的に大量の薬物を送達し、正常細胞にダメージを与えずに必要な部位で薬剤を放出するようコントロールされた優れたシステムを搭載しており、医薬品の高付加価値化に加え、治療効果の増大や副作用の軽減、外来治療を可能とするなど、患者さんのQOL（Quality of Life）を向上し、医療費負担の軽減など社会的な効用をもたらします。

当社の技術を活用した抗がん剤の臨床開発は、現在、4品目において、膵臓がん、肺がん、乳がんなどを対象に6つの臨床試験が日本、アジア、米国など世界各国で進められています。さらに、次世代の医薬品の創出を目指し、世界的に注目されている核酸医薬や抗体医薬でも研究開発を進めており、安定かつ効率的に薬剤を送達できるキャリア技術を開発しています。また、当社は、化粧品など医薬以外の分野でも応用開発を進めており、アルビオン社と共同開発した新美容液「e'clafutur」は2013年10月に発売を開始、1か月で10万本という実績を挙げ、市場においても大変な好評を得ております。

以上、当社はプラットフォーム技術を持つ創業ベンチャーであり、今後は、大きな市場の確保に向けて、再生医療やヘルスケアなど抗がん剤以外の医療領域・分野に用途を拡大することにしております。

9位

収益成長率：314%
株式会社SHIFT

ソフトウェアテスト事業



代表取締役
丹下 大氏

<http://www.shiftinc.jp/>

弊社は、ソフトウェアなどのテストのプロセスを、仕組み化・IT化によって効率化する新市場を開拓。年間200名を採用し急成長を遂げています。東京、札幌、福岡とインドにテストセンターを構え、グローバル展開もシンガポールに拠点を設置、米国への進出準備も着々と進んでいます。

今、国内のソフトウェアテストの市場規模は4兆円と言われていますが、アウトソーシングされて顕在化しているテスト業務はわずか1%の400億円。

それ以外の99%は、各社が自社の社員でまかなっているのが現状です。そのやり方では、高い固定費がかかるうえに、エンジニアの方々のモチベーションも下がってしまう。

この顕在化していない3兆9,600億円の大市场を思いきり取りにいきながら、日本で圧倒的ナンバー1のポジション獲得を目指しています。

また、2012年の3月、三井物産、NTTインベストメント・パートナーズなどから総額4億7,200万円の増資、2013年6月には、ワークスアプリケーションズ、シンプレクス・ホールディングス、ビットアイル、MOVIDA CAPITAL、DRAPER NEXUS VENTURE PARTNERSを引受先とする第三者割当増資を実施し、総額402百万円を新規調達致しましたを実施しました。

日本人には、卓越した標準化、効率化、品質管理の能力に加え、きめ細かでやさしいおもてなしの心があります。

シフトは、そんな日本らしさから生まれたビジネスアイデアと、アジアのリソース、それから欧米のアーキテクトを活用した、品質保証、生産性向上のサービスを提供している技術者集団です。

10位

収益成長率：267%
株式会社じげん

日本最大級のライフメディア
プラットフォーム事業



代表取締役社長
平尾 丈氏

<http://zigexn.co.jp/>

株式会社じげんは「OVERtheDIMENSION-次元を超えよ」を経営理念に、圧倒的に突き抜けたサービス会社を創り、世の中の常識や価値観を覆す事業を産みだすことに取り組んで参りました。

現在は「ライフメディアプラットフォーム事業」を運営しておりますが、ライフメディアプラットフォームとは、複数の情報メディアの保持する案件情報(※1)を統合し、ユーザーが情報を一括して検索～閲覧～応募・問合せを一気通貫で行うことができるプラットフォーム型のメディアを指し、求人・住まい・自動車・旅行領域等で展開を行っております。

当事業の特徴は、複数の情報メディアの保持する案件情報を集約し、展開領域において網羅性の高い情報プラットフォームを構築している点にございます。ユーザーが求める情報の選択肢を増やし、かつ一括応募を行うことができることで、ユーザーは利便性を感じると共に、「情報」と「ユーザー」間でのマッチング精度を高めることが出来ております。

今後も当社は当事業の展開領域を拡大・深耕すると共に、既存に捉われないことなく、新規事業の創出に注力をして参ります。

※1:案件情報とは、転職やアルバイトの際の求人情報や賃貸物件情報など、各情報メディアが保持し、ユーザーに提供している情報です。

また、株式会社じげんは昨年2013年11月22日に東証マザーズへ上場いたしました。

上場企業としての責任を持ち社会貢献に努めるとともに、事業構築力・組織力を生かし、事業家輩出企業として日々成長を続けて参る所存です。

Technology Fast50 Japan Ranking



受賞企業 50社 ランキング

Fast50受賞企業50社の3年間の平均売上高成長率は今回429%となった。これは前回(2012年)の248%、前々回(2011年)の298%と比べて、大幅に増加しており、TMT(Technology, Media & Telecommunications)業界企業が大きく成長を遂げている姿が明らかとなった。特に1位の株式会社ロコンドの成長率は6,643%と、前回の1位(3,950%)と比較しても大幅な増加となっており、今回のFast50受賞企業の力強い成長を示している。

事業領域別に見てみると、最も多いのは、インターネット関連企業で42%、次いでソフトウェア/コンテンツ関連企業の38%となっており、傾向としては昨年と同様だが、その割合はやや増加となった(2012年:インターネット関連企業36%、ソフトウェア/コンテンツ関連企業34%)。

成長率を見ると、特にインターネット事業領域の企業平均成長率は714%と高く、Fast受賞企業全体の平均成長率(429%)を大きく上回る成長を記録した。さらに、今回もモバイルオンラインゲーム関連会社が複数ランクインしており、依然としてモバイルオンラインゲーム市場は新興企業にとって魅力的な市場であるということが鮮明となった。

一方、BtoB/BtoC別に見ると、BtoB企業が54%で過半数となり、昨年以降活発化しているエンタープライズビジネス分野における新興企業の成長が、より進行していることが分かる結果となった。

* (未)は未上場企業、それ以外は上場企業を示す。(2013年9月末現在)

* ()内の数字は、これまでに受賞した回数を示す。

■ インターネット ■ ソフトウェア/コンテンツ ■ バイオテクノロジー/製薬/医療機器 ■ 通信/ネットワーク ■ 半導体/部品/電子機器
 ■ グリーンテクノロジー ■ メディア/エンターテインメント ■ コンピュータ/周辺機器

順位	会社名	3決算期 収益成長率	事業内容	所在地	代表者	ホームページアドレス	受賞分野
1	株式会社ロコンド(未)	6,643%	ECコマース	東京都	田中 裕輔	http://www.locondo.co.jp/	■
2	株式会社Donuts(未)	3,863%	インターネット・携帯・スマホを利用した情報提供・アプリ開発	東京都	西村 啓成	http://www.donuts.ne.jp/	■
3	株式会社オルトプラス	2,328%	ソーシャルゲーム事業	東京都	石井 武	http://www.altplus.co.jp/	■
4	株式会社ジーニー(未)	1,474%	インターネットメディアの広告収益最大化プラットフォーム「Geniee SSP」の開発・提供	東京都	工藤 智昭	http://geniee.co.jp/	■
5	株式会社アイアンドシークルーズ(未)	901%	太陽光発電システム等スマート製品のマッチングサービス	東京都	上村 一行	http://www.iacc.co.jp/	■
6	地盤ネット株式会社(2)	739%	住宅地盤の高度再解析サービス「地盤セカンドオピニオン®」	東京都	山本 強	http://jibannet.co.jp/	■
7	パスクリエイト株式会社(未)(2)	357%	WEBメディア、WEBサービスの企画・開発・運営	東京都	飯原 崇暁	http://www.pathcreate.co.jp/	■
8	ナノキャリア株式会社(2)	343%	日本発のナノテクノロジー技術を活用したミセル化ナノ粒子技術を用いた、幅広い分野で革新的な医薬品をつくりだす	東京都	中富 一郎	http://www.nanocarrier.co.jp/	■
9	株式会社SHIFT(未)	314%	テストを科学する。ソフトウェアの第三者検証サービス専門会社	東京都	丹下 大	http://www.shiftinc.jp/	■
10	株式会社ジゲン(未)(3)	267%	日本最大級のライフメディアプラットフォーム事業	東京都	平尾 丈	http://zigexn.co.jp/	■
11	株式会社リブセンス(4)	255%	求人情報・不動産情報をはじめとするインターネットメディアの運営	東京都	村上 太一	http://www.livesense.co.jp/	■
12	ヴァンテージマネジメント株式会社(未)	229%	Webマーケティングによる売上拡大支援・Webメディア運営	東京都	中山 紘太	http://www.v-m.co.jp/	■
13	株式会社エスキュービズム(未)(3)	227%	オムニチャンネル/O2O事業、リテール事業、水耕栽培事業等	東京都	数崎 敬祐	http://s-cubism.jp/	■
14	ガンホーオンラインエンターテイメント株式会社(3)	179%	総合ゲームメーカー	東京都	森下 一喜	http://www.gungho.co.jp/	■
15	株式会社ネオ・モルガン研究所(未)(5)	178%	微生物育種と発酵技術で地球環境問題の解消に貢献しています	神奈川県	藤田 朋宏	http://www.neo-morgan.com/jp/top.html	■
16	ピクスタ株式会社(未)	176%	写真・イラスト・動画の素材販売サイト「PIXTA」の運営	東京都	古俣 大介	http://pixta.co.jp/	■
17	株式会社サイズ(未)	175%	HTML5 CMS - Web Meister 開発とWebインテグレーション	東京都	糟谷 博隆	http://www.x-yz.co.jp/	■
18	そーせいグループ株式会社(3)	173%	日本発の革新的なテクノロジーを軸にした新しいビジネスの下、感動の変化に迅速に対応し、時代に即した戦略を実践する	東京都	田村 真一	www.osei.com/	■
19	クルーズ株式会社	163%	ソーシャルゲームを軸に、世界中にネットサービスを提供する企業	東京都	小淵 宏二	http://crooz.co.jp/	■
20	株式会社シャノン(未)(2)	139%	マーケティング/クラウドアプリケーション	東京都	中村 健一郎	http://www.shanon.co.jp/	■
21	株式会社アルファポリス(未)	134%	出版業	東京都	梶本 雄介	http://www.alphapolis.co.jp/	■
22	eBASE株式会社	124%	コンテンツマネジメントソフト「eBASEシリーズ」の企画開発販売保守	大阪府	常包 浩司	http://www.ebase.co.jp/	■
23	トレンダース株式会社(3)	122%	ソーシャルメディアマーケティング事業	東京都	経沢 香保子	http://www.trenders.co.jp/	■
24	株式会社ブレインパッド(6)	115%	ビッグデータ活用支援・データマイニング/最適化サービスの提供	東京都	草野 隆史	http://www.brainpad.co.jp/	■
25	株式会社豆蔵ホールディングス(3)	112%	ITコンサルティング、システム受託開発、半導体技術サービス	東京都	荻原 紀男	http://www.mamezou-hd.com/	■
26	株式会社Speee(未)(3)	102%	Webマーケティング事業/パーソナルマーケティング/スマートフォンアプリ事業	東京都	大塚 英樹	http://www.speee.jp/	■
27	ULSグループ株式会社	99%	戦略的ITコンサルティング及びITソリューション事業	東京都	漆原 茂	http://www.ulsgroup.co.jp/	■
28	株式会社ネットプロテクションズ(未)(2)	90%	後払い決済サービス「NP後払い」及び「NP企業間決済」の提供	東京都	柴田 紳	http://www.netprotections.com/	■
29	ペットゴー株式会社(未)(3)	87%	ペットのドラッグストア、SNS、ショッピングモールの運営	東京都	黒澤 弘	http://corp.petgo.co.jp	■
30	キングソフト株式会社(未)(3)	82%	無料セキュリティソフト・オフィス互換ソフト・オンラインストレージサービス等の企画開発販売	東京都	翁 永嗣	http://www.kingsoft.jp/	■
31	株式会社ボルテージ(8)	82%	モバイルコンテンツの企画・制作・開発・運営	東京都	横田 晃洋	http://www.voltage.co.jp/	■
32	株式会社エイチーム(4)	81%	インターネット・モバイル向けコンテンツやサービスの企画、開発等	愛知県	林 高生	http://www.a-tm.co.jp/	■
33	株式会社スポブレ(未)	75%	アフィリエイト最適化事業及びスポーツ特化型リワードメディア事業	東京都	西岡 保之	http://www.spopre.co.jp	■
34	株式会社デジタルハーツ(未)(5)	74%	ソフトウェアの不具合、動作テストを通じて発見報告するデバッグサービス	東京都	宮澤 栄一	http://www.digitalhearts.co.jp/	■
35	株式会社ピーエスシー(3)	74%	医療用パッケージシステムの開発	愛媛県	相原 輝夫	http://hos.ne.jp/	■
36	株式会社UBIC(6)	73%	ディスク/バリ総合支援ビジネス	東京都	守本 正宏	http://www.ubic.co.jp/	■
37	ダイコク電機株式会社	71%	パチンコ産業向けコンピュータシステムや各種ユニットの製造販売	東京都	栢森 秀行	http://www.daikoku.co.jp/	■
38	株式会社ボーダース(未)	69%	マーケティングツールプラットフォーム事業	東京都	萩野 都夫	http://borders.jp/	■
39	株式会社パイブドピッツ(2)	68%	情報資産プラットフォーム事業	東京都	佐谷 宣昭	http://www.pi-pe.co.jp/	■
40	スターティア株式会社(2)	66%	情報の集約と利益化を実現するITソリューションベンダー	東京都	本郷 秀之	http://www.startia.co.jp/	■
41	株式会社フィックスターズ(未)	58%	コンピュータ処理の高速化ソリューション事業	東京都	三木 聡	www.fixstars.com/	■
42	株式会社イード(未)(2)	57%	ネットメディア事業/リサーチ事業	東京都	宮川 洋	http://www.iid.co.jp/	■
43	株式会社エニグモ	56%	インターネットビジネスの企画・開発・運営	東京都	須田 将啓	http://www.enigmo.co.jp/	■
44	株式会社クロスマーケティング(2)	56%	リサーチ事業、ITソリューション事業	東京都	五十嵐 幹	http://www.cross-m.co.jp/	■
45	株式会社カヤック(未)(3)	56%	日本的面白コンテンツ事業	東京都	柳澤 大輔	http://www.kayac.com/	■
46	株式会社ビットアイル(4)	52%	総合ITアウトソーシング	東京都	寺田 航平	http://www.bit-isle.co.jp/	■
47	株式会社メディアフラッグ(3)	51%	店舗店頭マーケティングに特化した調査事業、営業アウトソーシング事業、システム事業	東京都	福井 康夫	http://www.mediaflag.co.jp/	■
48	1stホールディングス株式会社(2)	46%	帳票、ビジネスインテリジェンスのソフトウェア販売、セキュリティサービス事業	東京都	内野 弘幸	http://www.1st-hd.com/	■
49	株式会社システムインテグレータ	43%	ECサイト構築、DB開発支援等のパッケージを自社で開発・販売	埼玉県	梅田 弘之	http://www.sint.co.jp/	■
50	コムチュア株式会社	43%	クラウドを中心に、企業のIT化を提案・支援	東京都	大野 健	http://www.comture.com/	■

売上高100億円以上の企業

会社名	成長率
1 ガンホーオンラインエンターテイメント株式会社	179%
2 ダイコク電機株式会社	71%
3 株式会社ビットアイル	52%
4 1stホールディングス株式会社	46%

売上高10億円以上100億円未満の企業

会社名	成長率
1 株式会社リブセンス	255%
2 クルーズ株式会社	163%
3 株式会社アルファポリス	134%
4 eBASE株式会社	124%
5 トレンダーズ株式会社	122%
6 株式会社ブレインパッド	115%
7 株式会社豆蔵ホールディングス	112%
8 ULSグループ株式会社	99%
9 株式会社ネットプロテクションズ	90%
10 ペットゴー株式会社	87%
11 キングソフト株式会社	82%
12 株式会社ボルテージ	82%
13 株式会社エイチーム	81%
14 株式会社デジタルハーツ	74%
15 株式会社ピーエスシー	74%
16 株式会社UBIC	73%
17 株式会社バイブドピッツ	68%
18 スターティア株式会社	66%
19 株式会社フィックスターズ	58%
20 株式会社イード	57%

売上高10億円未満の企業

会社名	成長率
1 株式会社ロコンド	6,643%
2 株式会社Donuts	3,863%
3 株式会社オルトプラス	2,328%
4 株式会社ジーニー	1,474%
5 株式会社アイアンドシークルーズ	901%
6 地盤ネット株式会社	739%
7 バスクリエイト株式会社	357%
8 ナノキャリア株式会社	343%
9 株式会社SHIFT	314%
10 株式会社しげん	267%
11 ヴァンテージマネジメント株式会社	229%
12 株式会社エスキュービズム	227%
13 株式会社ネオ・モルガン研究所	178%
14 ビクスタ株式会社	176%
15 株式会社サイズ	175%
16 そーせいグループ株式会社	173%
17 株式会社シャノン	139%
18 株式会社Speee	102%
19 株式会社スポブレ	75%
20 株式会社ボーダーズ	69%
21 株式会社エニゴモ	56%

連絡先

TMTインダストリーグループについてのご質問などは、
下記担当者へご連絡ください。

■ アジア太平洋地域代表 中山 一郎
ichiro.nakayama@tohatsu.co.jp

■ ミドルマーケット日本代表 沼田 敦士
atsushi.numata@tohatsu.co.jp

デロイト 日本テクノロジー Fast50についてのご質問などは、事務局までご連絡ください。

〒100-0005
東京都千代田区丸の内3-3-1 新東京ビル
有限責任監査法人 トーマツ
テクノロジー Fast50 Fast500 日本事務局
Email: fast_japan@tohatsu.co.jp
URL: <http://www.fast50.tohatsu.co.jp>

本書について

本書に含まれているデータおよび情報(以下「本書の情報」といいます。)は、有限責任監査法人トーマツやデロイト トウシュ トーマツ リミテッド(英国の法令に基づく保証有限責任会社)が提供するものですが、個別の事項に関する一般的な情報提供に過ぎないものであり、その範囲を超える情報を提供するものではありません。すなわち、本書の情報は、会計、税務、法律、投資、コンサルティングをはじめとする専門的な助言を構成するものではなく、個人的な財務または事業に影響を与える可能性のある、何らかの判断および決定をするための唯一の根拠として依拠するべきものではありません。したがって、本書の情報を参考にして、個人的な財務や事業に影響を与える可能性のある決定や行動をされる前には、必ず専門家にご相談ください。

本書の情報は、集計に当たり正確を期しておりますが、企業からの回答をそのまま集計し反映したものであり、有限責任監査法人トーマツやデロイト トウシュ トーマツ リミテッド(英国の法令に基づく保証有限責任会社)は、明示または黙示を問わず、本書の情報の正確性などについて何らかの意見を表明したりまたは内容を保証したりするものではありません。また、企業プロフィールは企業の回答に基づいており、有限責任監査法人トーマツやデロイト トウシュ トーマツ リミテッドの見解を表明するものではなく、内容についての責任を負いません。すなわち、有限責任監査法人トーマツやデロイト トウシュ トーマツ リミテッドが、本書の情報に誤謬がないことや、特定のパフォーマンス基準あるいは品質基準を満たしていることを保証するものではありません。

一般的に、将来に関する予測は、既知および未知のリスク、不確実性、ならびにその他の要因の影響により、実際の結果とは大きく異なる場合があります。つまり、本書の情報をを使用したことによる損失のリスクおよび全責任は利用者自身が負うことになります。有限責任監査法人トーマツやデロイト トウシュ トーマツ リミテッド(英国の法令に基づく保証有限責任会社)は、本書の情報の使用に関連して発生する、特別、間接的、偶発的、結果的、または懲罰的損害の賠償責任を負いません。また、その原因が、契約、法令、不法行為、過失などのいずれによる場合でも同様に責任を負いません。前述のいずれかの事項が何らかの理由で効力を有しない場合でも、その他の事項は引き続き有効に適用されます。

トーマツグループは日本におけるデロイト トウシュ トーマツ リミテッド(英国の法令に基づく保証有限責任会社)のメンバーファーム各社(有限責任監査法人トーマツおよび税理士法人トーマツ、ならびにそれぞれの関係会社)の総称です。トーマツグループは日本で最大級のビジネスプロフェッショナルグループのひとつであり、各社がそれぞれの適用法令に従い、監査、税務、コンサルティング、ファイナンシャル アドバイザリーサービス等を提供しております。また、国内約40都市に約7,000名の専門家(公認会計士、税理士、コンサルタントなど)を擁し、多国籍企業や主要な日本企業をクライアントとしています。詳細はトーマツグループWebサイト(www.tohmatsu.com)をご覧ください。

Deloitte(デロイト)は監査、税務、コンサルティングおよびファイナンシャル アドバイザリーサービスをさまざまな業種の上場・非上場クライアントに提供しています。全世界150か国を超えるメンバーファームのネットワークで、ワールドクラスの品質と地域に対する深い専門知識により、いかなる場所でもクライアントの発展を支援しています。デロイトの約170,000人におよぶ人材は“standard of excellence”となることを目指しています。

Deloitte(デロイト)とは、デロイト トウシュ トーマツ リミテッド(英国の法令に基づく保証有限責任会社)およびそのネットワーク組織を構成するメンバーファームのひとつあるいは複数を指します。デロイト トウシュ トーマツ リミテッドおよび各メンバーファームはそれぞれ法的に独立した別個の組織体です。その法的な構成についての詳細はwww.tohmatsu.com/deloitteをご覧ください。